

四半期報告書

(第126期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

サカイオーベックス 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776-36-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬田 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,140,103	6,665,207	25,816,705
経常利益 (千円)	800,883	932,240	3,195,201
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	511,313	606,186	2,234,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	667,761	488,220	2,511,379
純資産額 (千円)	16,980,622	18,953,525	18,776,818
総資産額 (千円)	27,147,572	30,310,305	29,707,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	81.66	97.45	358.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	81.23	96.73	356.02
自己資本比率 (%)	62.2	62.2	62.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復基調にあるものの、貿易摩擦の激化や中東の原油情勢などによる世界経済への影響懸念から、今後の景気の先行きは、依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期の業況は、主力の染色加工事業をはじめ、全てのセグメントで増収となりました。また、利益面では、原燃料価格が上昇傾向にあるものの、増収効果と製造原価の低減に取り組んだこと等により営業利益は増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、これらに加え、持分法投資利益が増加したことにより増益となりました。

当第1四半期の当社グループの売上高は6,665百万円と前年同期比525百万円（8.6%）の増収となり、営業利益は521百万円と前年同期比62百万円（13.6%）の増益、経常利益は932百万円と前年同期比131百万円（16.4%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、606百万円と前年同期比94百万円（18.6%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（染色加工事業）

当事業では、納期対応や開発案件の迅速化、早期化に積極的に取り組みました。用途別では、主力のユニフォーム用途や自動車関連資材用途等が堅調に推移しました。利益面では、原材料、燃料価格が上昇傾向に転じているものの、グループ全体で工場稼働の効率化や調達資材の多様化、ロス削減等に引き続き取り組んだことから、増益となりました。

当事業の売上高は3,209百万円と前年同期比49百万円（1.6%）の増収となり、営業利益は288百万円と前年同期比27百万円（10.5%）の増益となりました。

（繊維販売事業）

テキスタイル事業は、既存客先への提案営業を強化する一方で、新規顧客層の掘り起こしに向け、営業開拓に努めました。用途別では、主力のユニフォーム用途や婦人衣料用途が堅調に推移しました。アパレル事業は、OEM事業の抜本的な再構築に取り組むとともに、ODMによる企画機能を活用することにより、商品訴求力の向上を図り、新規チャネル等の市場開拓に注力しました。また、両事業とも縫製事業との連携をより緊密化し、差別化商品の開発に取り組みました。酒伊貿易（上海）有限公司は、アパレル事業との連携により、アセアン地域を活用した事業に取り組みました。

当事業の売上高は2,085百万円と前年同期比320百万円（18.2%）の増収となり、営業利益は103百万円と前年同期比4百万円（4.2%）の増益となりました。

（制御機器事業）

制御装置関連は、主力の自動車プレス機向けが伸び悩んだものの産業プラント向けが堅調に推移しました。電力工事関連は、発電所向け大型案件の新規受注があったものの、足元の中小規模案件が減少したことにより、売上は伸び悩みました。情報システム関連は、FA系監視システムの開発案件やハードウェア更新案件が堅調に推移しました。

当事業の売上高は472百万円と前年同期比120百万円（34.1%）の増収となり、営業利益は51百万円と前年同期比7百万円（16.3%）の増益となりました。

(その他の事業)

織布事業は、海外向け織物用糸加工、高密度織物が堅調に推移しました。水産資材事業は、沖縄県での中層浮魚礁の販売に注力しました。建設不動産事業は、民間工事ならびに一般住宅の新築、リフォーム案件の受注に注力しました。複合部材事業は、主力のモータースポーツ用途に注力する一方、スポーツ・レジャー用途などその他の用途展開に向けた取り組みを進めました。縫製事業は、主力である百貨店系アパレル向けが堅調に推移した他、新規客先の開拓に向け、提案型営業の強化に努めました。

その他の事業の売上高は897百万円と前年同期比34百万円(4.0%)の増収となり、営業利益は73百万円と前年同期比23百万円(46.0%)の増益となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加して30,310百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加などにより364百万円増加して15,204百万円となり、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより238百万円増加して15,105百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加して11,356百万円となりました。流動負債は、361百万円増加して8,064百万円となり、固定負債は、64百万円増加して3,291百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ176百万円増加して18,953百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が118百万円減少したものの、株主資本が301百万円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,436,258	6,436,258	㈱東京証券取引所 (第一部)	単元株式数 100株
計	6,436,258	6,436,258	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	6,436	—	4,655,044	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 216,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,208,300	62,083	—
単元未満株式	普通株式 11,858	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,436,258	—	—
総株主の議決権	—	62,083	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	216,100	—	216,100	3.36
計	—	216,100	—	216,100	3.36

（注）1. 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権の数2個）あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。
2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は211千株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,181	6,140,789
受取手形及び売掛金	※ 4,762,377	※ 4,530,051
電子記録債権	1,360,952	1,343,289
商品及び製品	1,359,402	1,433,373
仕掛品	614,083	747,742
原材料及び貯蔵品	400,902	405,639
その他	584,901	622,610
貸倒引当金	△21,114	△18,630
流動資産合計	14,840,687	15,204,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,422,579	2,378,974
機械装置及び運搬具（純額）	911,263	932,335
土地	2,514,832	2,514,832
リース資産（純額）	88,919	93,819
建設仮勘定	6,032	5,911
その他（純額）	36,725	34,500
有形固定資産合計	5,980,352	5,960,374
無形固定資産		
のれん	120,301	112,465
その他	100,970	96,639
無形固定資産合計	221,272	209,104
投資その他の資産		
出資金	5,682,775	5,970,213
その他	2,983,355	2,966,796
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	8,665,081	8,935,960
固定資産合計	14,866,706	15,105,439
資産合計	29,707,393	30,310,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,601,237	※ 3,547,739
電子記録債務	※ 929,030	※ 1,220,775
短期借入金	1,277,318	1,340,788
未払法人税等	463,868	188,636
賞与引当金	547,873	286,382
その他	883,980	1,480,585
流動負債合計	7,703,309	8,064,907
固定負債		
長期借入金	1,454,099	1,396,887
環境対策引当金	21,872	21,872
退職給付に係る負債	902,794	903,201
資産除去債務	114,626	114,944
その他	733,873	854,965
固定負債合計	3,227,265	3,291,871
負債合計	10,930,574	11,356,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	1,235,624	1,232,895
利益剰余金	12,000,171	12,295,352
自己株式	△431,914	△422,432
株主資本合計	17,458,926	17,760,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631,269	612,943
繰延ヘッジ損益	△5,812	1,561
為替換算調整勘定	642,034	530,574
退職給付に係る調整累計額	△65,061	△61,130
その他の包括利益累計額合計	1,202,429	1,083,948
新株予約権	68,396	61,136
非支配株主持分	47,066	47,581
純資産合計	18,776,818	18,953,525
負債純資産合計	29,707,393	30,310,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,140,103	6,665,207
売上原価	5,206,799	5,617,191
売上総利益	933,303	1,048,016
販売費及び一般管理費	474,089	526,240
営業利益	459,214	521,775
営業外収益		
受取利息	482	650
受取配当金	18,771	22,183
持分法による投資利益	318,647	393,632
その他	14,017	12,441
営業外収益合計	351,919	428,908
営業外費用		
支払利息	8,181	7,388
為替差損	1,630	6,372
その他	438	4,682
営業外費用合計	10,249	18,443
経常利益	800,883	932,240
特別利益		
固定資産売却益	—	2,799
特別利益合計	—	2,799
特別損失		
固定資産除却損	26	97
環境対策引当金繰入額	26,043	—
特別損失合計	26,069	97
税金等調整前四半期純利益	774,814	934,943
法人税等	262,758	328,251
四半期純利益	512,055	606,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	742	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,313	606,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	512,055	606,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,898	△18,316
繰延ヘッジ損益	3,520	7,373
為替換算調整勘定	△9,596	△5,265
退職給付に係る調整額	129	3,930
持分法適用会社に対する持分相当額	88,753	△106,194
その他の包括利益合計	155,705	△118,471
四半期包括利益	667,761	488,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,001	487,705
非支配株主に係る四半期包括利益	759	514

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算していましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しています。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	84,211千円	71,789千円
支払手形	75,668	31,432
電子記録債務	79,753	170,953

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	133,619千円	125,784千円
のれんの償却額	2,276	7,836

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,783	45.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,006	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,159,674	1,764,722	352,550	5,276,946	863,156	6,140,103	—	6,140,103
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,340	6,400	55,394	70,135	139,143	209,278	△209,278	—
計	3,168,015	1,771,122	407,944	5,347,081	1,002,300	6,349,382	△209,278	6,140,103
セグメント利益	261,192	98,957	44,069	404,219	50,523	454,742	4,471	459,214

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	制御機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,209,521	2,085,100	472,919	5,767,542	897,665	6,665,207	—	6,665,207
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,901	7,533	103,333	130,767	143,301	274,069	△274,069	—
計	3,229,423	2,092,634	576,252	5,898,310	1,040,966	6,939,277	△274,069	6,665,207
セグメント利益	288,726	103,149	51,269	443,145	73,774	516,919	4,855	521,775

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、縫製事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円66銭	97円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	511,313	606,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	511,313	606,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,261	6,220
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円23銭	96円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

サカイオーベックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松木伸太郎は、当社の第126期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。